

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【事業年度】	第35期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関灘 恭太郎 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 重田 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、法人向け事業の一部製品について、当社の元従業員が無断で返品条項（一定の場合に当社が販売店からの返品を受け付ける内容の条項）等を付帯して販売店に販売していた事実（本件行為）が判明したため、平成30年7月24日に当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、実態の全容把握と本件行為に係る原因究明に努めてまいりました。

平成30年9月7日に受領した同委員会による調査結果報告及びその他の事項を含む累積的影響額を踏まえ、当社は、販売店においてお客様（法人）への販売が完了していない取引に係る売上高の取消し等、過年度決算の修正と同時に、過年度において重要性がないため遡及修正をしていなかった事項に関する修正も併せて行うことといたしました。

以上の結果、当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年6月24日に提出いたしました第35期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

###### (2) その他

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製品製造原価明細書

株主資本等変動計算書

###### 注記事項

(重要な会計方針)

(税効果会計関係)

附属明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,846,934	13,765,287	17,047,112	17,417,931	17,183,205
経常利益 (千円)	2,425,784	3,204,068	4,297,974	4,497,951	4,070,247
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,241,472	2,159,400	2,806,951	2,912,238	2,682,785
包括利益 (千円)	2,281,686	2,076,778	2,802,383	2,897,423	2,802,885
純資産額 (千円)	19,883,706	21,960,484	24,730,272	27,572,130	30,182,342
総資産額 (千円)	23,408,540	26,494,540	30,502,295	33,197,518	36,557,305
1株当たり純資産額 (円)	309.60	341.93	385.06	429.31	469.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.90	33.62	43.71	45.34	41.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	82.9	81.1	83.1	82.6
自己資本利益率 (%)	12.0	10.3	12.0	11.1	9.3
株価収益率 (倍)	6.8	18.1	18.2	16.3	21.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,878,971	3,481,907	3,242,343	4,139,034	5,014,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	764,450	4,265,014	7,942,044	4,347,851	6,717,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,295	14,198	12,152	5,466	193,749
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,459,412	9,821,837	5,126,870	4,946,958	3,036,913
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	544 (92)	428 (101)	388 (125)	380 (196)	346 (184)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,566,913	13,432,343	16,745,619	17,108,589	16,875,484
経常利益 (千円)	2,335,230	3,115,311	4,231,520	4,375,874	3,926,268
当期純利益 (千円)	2,169,787	2,116,392	2,973,697	3,147,051	2,769,432
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	10,146,515 (64,224,800)	10,146,515 (64,224,800)	10,146,515 (64,224,800)	10,146,515 (64,224,800)	10,146,515 (64,224,800)
純資産額 (千円)	19,339,122	21,459,861	24,437,221	27,529,436	30,101,691
総資産額 (千円)	24,024,010	27,115,566	31,317,123	33,885,699	37,033,766
1株当たり純資産額 (円)	301.12	334.14	380.50	428.65	468.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	33.78	32.95	46.30	49.00	43.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	79.1	78.0	81.2	81.3
自己資本利益率 (%)	11.9	10.4	13.0	12.1	9.6
株価収益率 (倍)	7.1	18.4	17.2	15.1	21.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	13.9
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	519 (67)	407 (76)	377 (124)	369 (194)	335 (182)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年7月	徳島県徳島市にてジャストシステムを創業
昭和56年6月	株式会社ジャストシステムを設立
昭和60年8月	日本語ワードプロセッサ「一太郎」を発売
昭和62年3月	統合グラフィックソフト「花子」を発売
昭和62年11月	徳島県徳島市沖浜東3丁目46番地に本社を移転
昭和63年5月	大阪営業所を開設
平成元年6月	東京都港区に東京支社を開設
平成3年6月	名古屋営業所を開設
平成6年11月	福岡営業所を開設
平成7年11月	札幌営業所を開設
平成8年8月	仙台営業所を開設
平成9年9月	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4に本社を移転(現在地)
平成9年10月	店頭登録銘柄として株式を公開
平成9年12月	情報検索システム「ConceptBase Search1000」を発売
平成11年6月	小学生用日本語ワープロソフト「一太郎スマイル」を発売
平成13年6月	オンラインショッピングサイト「Just MyShop」オープン
平成15年4月	法人向けオンラインストレージ「InternetDisk ASP」を提供開始
平成18年3月	Blast Radius社の「XMetaL」事業部門を買収、JustSystems Canada Inc.に事業移管
平成20年6月	エンタープライズ・サーチ・プラットフォーム「ConceptBase Enterprise Search」を発売
平成21年4月	株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結
平成22年2月	広島営業所を開設
平成22年2月	IBM Corporationから「ホームページ・ビルダー」のプログラム著作権と商標権を取得
平成22年6月	ファイルサーバー統合管理システム「GDMS」を発売
平成22年8月	東京都新宿区に東京支社を移転
平成23年6月	スマートフォン向け日本語入力システム「ATOK for Android」を発売
平成23年6月	オフィス統合ソフト「JUST Office」シリーズを発売
平成23年7月	中小企業や個人事業主向けレンタルサーバー・顧客管理サービス「ホームページ・ビルダーサービス」を開始
平成23年9月	ノンプログラミングWebデータベースソフト「UnitBase」を発売
平成23年10月	セルフ型アンケートサービス「Fastask」を提供開始
平成24年3月	フォトブック作成サービス「cocoal」を提供開始
平成24年12月	小学生向け通信教育「スマイルゼミ」を提供開始
平成25年3月	株式会社キーエンスから企業内検索エンジン「PRO-Search」等の法人向けソフトウェア事業を譲受し、取り扱いを開始
平成25年8月	本社機能移管により東京支社を東京本社へ変更
平成25年10月	オールインワンBIツール「Actionista!」を発売
平成25年11月	ソーシャルセレクトショップ「BONNE」オープン
平成25年12月	中学生向け通信教育「SMILE ZEMI」を提供開始
平成26年2月	東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更
平成26年6月	小学校向けタブレット活用統合ソフト「ジャストスマイル クラス」を発売
平成27年6月	中学校向け学習・授業支援ソフト「ジャストジャンプ クラス」を発売

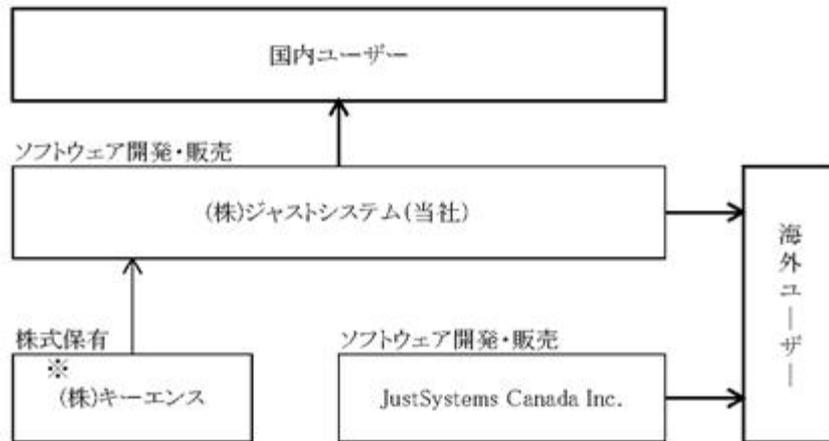
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は(株)ジャストシステム（当社）、子会社1社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでおります。なお、その他の関係会社(株)キーエンスは、電子応用機器の製造及び販売を行っており、当社との事業上の取引関係はありません。

当社と関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

- (1) 当社が主としてソフトウェアの開発と国内での販売を行っております。
- (2) JustSystems Canada Inc.（カナダ）は、XMetal製品の開発と主に北米での販売を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印 - 連結子会社  
- その他の関係会社（4.関係会社の状況をご参照ください）

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
㈱キーエンス	大阪市東淀川区	30,637	自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造及び販売	43.96	資本及び業務提携契約

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
JustSystems Canada Inc. (注1、3)	カナダ バンクーバー市	C \$ 10,000,000	ソフトウェアの開発・販売	100.0	資金の貸付 役員の兼任 有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末現在で6億40百万円となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
販売関連部門	134 (76)
開発関連部門	181 (85)
全社(共通)	31 (23)
合計	346 (184)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、販売・開発以外の管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
335 (182)	39.5	13年2ヶ月	8,840,767

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合が結成されております。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続く、緩やかな回復基調が続いております。IT業界においてもシステム投資は回復傾向にありますが、一方では世界経済の減速感から投資に対する慎重な姿勢も見受けられます。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、個人向け・法人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、新たな収益の柱となる様々な商品・サービスの企画・開発及び販売拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は171億83百万円（前期比1.3%減）、営業利益は39億64百万円（前期比6.7%減）、経常利益は40億70百万円（前期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億82百万円（前期比7.9%減）となりました。

当社はソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。個人向け、法人向けに分類して概況を説明します。

個人向けには、「一太郎」「ATOK」「ホームページ・ビルダー」などの趣味・実用に利用できるソフトウェアやWebサービスを提供しております。

タブレットで学ぶクラウド型通信教育「スマイルゼミ」は、今期も引き続き会員数を順調に伸ばしました。「紙教材よりもわかりやすい」「理解度に応じて、自分専用のカリキュラムをリアルタイムに配信するオーダーメイド型」といったスマイルゼミならではの学習方法に加え2015年1月から、成績上位を目指すお子様向けに「小学生コース 発展クラス」を開講し、それと同様に、2016年1月より公立難関・上位校合格のための「中学生コース 特進クラス」を新たに開講いたしました。これにより、小学生コースから中学生コースへの継続入会率が向上しただけでなく、新規入会の促進にもつながっております。また中学生コース会員からの強い要望に応じて開講した、英検3級を目指すオプション講座「英語プレミアム[先取り英検]」も、数多くの会員に受講していただいております。

今後も教材やサービスの品質向上に努めつつ、ニーズに合わせたコースを拡充することで、より一層の会員増を目指してまいります。

そしてスマイルゼミでは、2015年11月から、夢に勉強に頑張る小学生、中学生を「全力キッズ」と名付け、支援するための「全力キッズ応援制度」を新設しました。当社は、学力を身につけるとともに、やり抜く力や自制心、チームワークといった力を育む課外活動も、社会で自立して生きていくための教育として非常に大切と考えており、タブレット一つで場所を問わず、移動中などの隙間時間を使って効果的に学べるスマイルゼミの特徴を活かし、勉強と課外活動の両立への支援を行っております。

直営のオンラインショッピングサイト「Just MyShop」では、自社開発ソフトウェア商品の販売のみならず、パソコンや周辺機器はもちろん、日常生活を楽しく、便利にするための「こだわりの商品」を見つけ出し販売しております。特に「一太郎」「ATOK」と他社商品とのコラボレーションパッケージは「Just MyShop」でしか購入することができないオリジナル商品として、多くのお客様に喜んでいただいております。

また、入力補正機能を強化した「ATOKタイプコレクト」や、閲覧文書内のことばに対しても辞典検索できる「ATOKイミクル」など新機能を搭載した「ATOK 2016」を2016年2月に発売しました。

一方で、Windows XPのサポート終了によるパソコンの買い換え需要が一巡し、パソコン市場全体の出荷台数が減少したことに伴い、クライアントPC向けソフトウェアの販売が低調となりました。

これらの結果、個人向けの売上高は86億30百万円（前期比4.3%減）となりました。

法人向けには、民間企業、文教、公共、医療の各市場向けに、最適化したソリューションを提供しております。

特に民間企業向けのオールインワンBIツール「Actionista!」、ノンプログラミングWebデータベースソフト「UnitBase」といったシステム商品の販売が好調に推移しました。保守サービスの付帯率も向上し、法人向け事業の売上増を牽引しました。

文教市場では、2020年までに児童生徒一人一台の情報端末整備を目指して、授業や課外活動におけるタブレット採用が進んでいくことが見込まれており、小学校向けタブレット活用統合ソフト「ジャストスマイル クラス」の販売に加えて、当期は中学校向け学習・授業支援ソフト「ジャストジャンプ クラス」の提供を開始しました。

また、法人向けに販売しているオフィス統合ソフト「JUST Office」も堅調に導入数を伸ばしております。

これらの結果、法人向けの売上高は85億52百万円（前期比1.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、30億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億10百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度比8億75百万円増加の50億14百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益40億70百万円、減価償却費10億48百万円等の増加要因と、法人税等の支払額17億30百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比23億69百万円増加の67億17百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出145億90百万円、有価証券の償還による収入94億50百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比1億88百万円増加の1億93百万円となりました。これは、配当金の支払額1億91百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、当連結会計年度における各実績は市場別区分により記載しております。

事業の市場別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
個人向け事業	3,628,587	81.6
法人向け事業	5,761,099	154.2
合計	9,389,687	114.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、当連結会計年度における各実績は市場別区分により記載しております。

事業の市場別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
個人向け事業	8,630,908	95.7
法人向け事業	8,552,296	101.8
合計	17,183,205	98.7

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクコマース&サービス株	3,629,741	20.8	2,949,253	17.2
ダイワボウ情報システム株	2,274,836	13.1	2,427,039	14.1

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の日本経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復に向かうことが期待されています。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。当社グループが属するIT業界におきましても、投資の拡大等が期待されるものの、一方では投資抑制の動きなど懸念要素は存在します。

このような経営環境の中で、当社は個人向け・法人向けに幅広く商品・サービスを提供できる強みを活かして継続的に収益を確保できる体制を整備・推進し、当社の商品・サービスを通じてお客様や社会の発展に資することで、当社の株主、お客様や市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことが重要であると考えております。

当社は経営指標の中でも、特に売上高、営業利益の継続的な拡大を重視しており、既存商品については定期的な機能強化を継続することで顧客満足度を高め、他方では新商品・サービスの企画開発により新規顧客の獲得を行うことで、常に変化し、成長し続ける企業体質の構築に努めます。

また、組織の活性化と人事制度の強化拡充を進め、継続的な事業拡大と企業価値の向上を目指します。

当社グループが属するIT業界は、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を合理的に算出することは難しいと考えておりますが、売上高で2桁以上の成長と最高益の更新を目指し、スピードを意識して新商品・サービスの企画・開発の推進、将来に向けた積極的な成長投資などを実行してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 財政状況及び経営成績の変動に関わるもの

当社グループを始めとするパッケージソフトウェア産業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、限界利益率が高いことがあげられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の産業に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の産業に比べて大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。このような環境の中、急速な技術革新により、現在保有する技術・ノウハウ等が陳腐化した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 知的財産侵害について

当社グループでは、知的財産を企業の重要な経営資源と位置付け、第三者の知的財産権に対する侵害予防及び保有している知的財産権の保護に努めております。第三者よりその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、製造販売中止あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者による当社グループの知的財産権侵害について当社グループからの主張が認められない場合には、当社グループの競争優位性が確保されず、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 情報システムのリスクについて

当社グループは、通信販売やWebサービスなどのために多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは重要な情報の紛失、誤用、改ざんなどを防止するためシステムを含めた情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセスなど予測の範囲を超える出来事により、情報システムの停止、情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクがあります。このような事態が発生した場合には営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 保有資産の減損リスクについて

地価の大きな下落などが生じた場合に、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 大株主との関係性について

株式会社キーエンスは、当社株式の発行済株式総数の43.96%を保有しており、当社は同社の持分法適用会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

同社は、今後も大株主であり続けるものと思われませんが、相互の独立性は、今後とも十分確保しておく方針です。今後、同社の経営方針に変更があり、当社議決権の保有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響が出る可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応える製品を提供することを念頭に置きながら、自然言語処理技術、知識処理技術、検索・要素技術をテーマとした研究開発活動を継続的に行っております。

これらは、組織内の知識やノウハウをデジタル情報化し、お客様の企業活動をサポートすることで、その企業が持つ競争力を飛躍的に上昇させることを可能とするものです。

加えて従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化、工程管理の厳格化に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、「一太郎2016」「ATOK 2016」、成長型営業支援クラウドサービス「JUST.SFA」、オールインワンBIツール「Actionista!」、ノンプログラミングWebデータベースソフト「UnitBase（ユニットベース）」、ファイルサーバーの統合管理システム「GDMS」などさまざまな商品の開発、「スマイルゼミ」などオンライン教育サービスの開発が挙げられます。

なお、当連結会計年度の研究開発費は14億12百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末比33億59百万円増加の365億57百万円となりました。

これは有価証券が51億37百万円増加、現金及び預金が17億18百万円減少したことなどによるものです。

#### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末比7億49百万円増加の63億74百万円となりました。

これは未払金が10億76百万円増加、未払法人税等が2億32百万円、退職給付に係る負債が63百万円減少したことなどによるものです。

#### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末比26億10百万円増加の301億82百万円となりました。

これは利益剰余金が24億90百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高の状況

当連結会計年度の売上高の合計は、171億83百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 損益の状況

利益につきましては、販売費及び一般管理費について販促活動の強化等により前連結会計年度に比べ5億3百万円増加したことにより、営業利益39億64百万円（前連結会計年度比6.7%減）、経常利益40億70百万円（前連結会計年度比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益26億82百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、Webサービス用機器など総額55百万円を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	リース資産	合計	
徳島本社 （徳島県徳島市）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	3,569,077 (46,595)	3,055,092	41,016	156	6,665,343	42 (30)
東京本社 （東京都新宿区）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	-	34,819	32,450	-	67,269	262 (142)
札幌営業所他 5事業所	ソフトウェア関連事業	研究開発 その他	0 (7,423)	19,774	10,188	494	30,456	31 (10)

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3. 印の建物及び構築物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	合計	
JustSystems Canada Inc. （カナダバンクーバー市）	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	40	7,506	7,546	11 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 印の建物及び構築物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月20日 (注)	28,234,300	64,224,800	2,258,744	10,146,515	2,258,744	5,355,754

#### (注)有償第三者割当増資

割当先 株式会社キーエンス(28,234,300株)

発行価格 160円

資本組入額 80円

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	36	45	126	6	7,870	8,107	-
所有株式数 (単元)	-	75,549	18,635	286,189	55,759	12	206,062	642,206	4,200
所有株式数の 割合(%)	-	11.76	2.9	44.56	8.68	0.00	32.09	100	-

(注)1.自己株式483株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島1丁目3-14	28,234	43.96
重田 康光	東京都港区	3,622	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	2,436	3.79
浮川 初子	徳島県徳島市	1,327	2.06
福良 伴昭	東京都中野区	1,050	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	中央区晴海1丁目8-12	987	1.53
浮川 和宣	徳島県徳島市	780	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	726	1.13
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY 常任代理人シティバンク銀行株式会社	新宿区新宿6丁目27-30	592	0.92
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT 常任代理人シティバンク銀行株式会社	新宿区新宿6丁目27-30	539	0.84
計	-	40,298	62.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,220,200	642,202	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,202	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、  
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

- (9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	483	-	483	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成28年5月末までの期間について記載しております。

### 3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と財務体質の充実、収益力の向上により内部留保を高め、事業拡大に向けたM&Aや新規事業の立ち上げ、商品・サービスの高付加価値化に投資し、株式価値を高めることにより株主の皆様への利益還元に努めていくことを基本方針としております。中期的に一定水準以上の利益確保が可能な場合は、安定的な配当を目指します。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行えるとしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、中間配当金1株当たり3円を実施しており、期末配当金につきましても、1株当たり3円を実施することに決定いたしました。内部留保資金につきましては、新規事業開発への投資などを含む収益基盤の強化・拡充に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、第35期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月9日 取締役会決議	192	3
平成28年6月23日 定時株主総会決議	192	3

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	262	689	1,199	1,037	1,023
最低（円）	127	164	330	641	703

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成26年2月27日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	994	1,023	1,019	947	950	929
最低（円）	874	907	890	765	780	852

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関瀬 恭太郎	昭和52年12月29日生	平成12年4月 ㈱キーエンス 入社 平成21年6月 当社取締役 平成22年10月 当社取締役 事業企画部長 平成24年7月 当社取締役 経営企画室長 平成28年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役	管理部門責任 者	内藤 興人	昭和16年8月2日生	平成7年2月 当社入社 平成7年6月 当社取締役(平成15年6月退任) 平成15年6月 当社理事 平成22年6月 当社取締役 平成25年10月 当社取締役 経営企画室長 平成28年3月 当社取締役 管理部門責任者(現 任)	(注)3	7
取締役	最高開発責任 者	三木 雅之	昭和50年4月3日生	平成10年4月 ㈱キーエンス 入社 平成21年6月 当社取締役 平成26年6月 ㈱キーエンス 取締役 平成28年3月 当社取締役 最高開発責任者(現 任)	(注)3	5
取締役		山神 理	昭和49年12月27日生	平成11年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所 入所 平成19年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所パートナー(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		根本 博史	昭和31年9月2日生	平成54年4月 中央監査法人 入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成4年10月 中央監査法人パートナー 平成17年7月 クリフィックス税理士法人 代表パートナー 平成18年6月 KISCO(株) 社外監査役(現任) 平成24年5月 ㈱クリエイト・レストランツ・ ホールディングス 社外監査役 平成27年1月 クリフィックス税理士法人 シニアアドバイザー(現任) 平成28年5月 ㈱クリエイト・レストランツ・ ホールディングス 社外取締役 (監査等委員)(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		豊田 亘	昭和27年3月4日生	昭和51年4月 国税庁東京国税局 大蔵事務官・ 調査官 昭和56年2月 AIG AIU保険会社 経理部主計課長 平成9年4月 日本オラクル(株) 経理部長 平成10年11月 日本ゲートウェイ(株) コントロー ラー 平成12年6月 ㈱サイバード CFO(財務担当役最 高責任者) 平成13年12月 SASジャパン 財務担当役員・経営 管理本部長 平成15年3月 US SOX Consultant 平成16年6月 ㈱ニードー、ニードー工業(株)、(株)ア イ・エム・イー 代表取締役社長 平成21年9月 NEUSOFT Japan(株) CFO兼管理部長 代行 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		熊谷 勉	昭和25年5月7日生	昭和49年4月 (株)伊勢丹 入社 平成7年2月 同 経理部 財務担当付部長 平成10年4月 同 経理部 主計担当長 平成13年2月 同 経理部 財務担当長 平成18年2月 同 経理部 経理サービス担当長 平成19年4月 同 執行役員 経理部長 平成21年4月 同 常勤監査役 平成23年4月 (株)三越伊勢丹 常勤監査役 平成24年3月 同 常勤監査役 退任 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成24年12月 (株)ケイ・ウノ社外監査役 平成27年12月 (株)ケイ・ウノ社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
監査役		難波 正	昭和46年1月10日生	平成6年4月 (株)キーエンス 入社 平成16年1月 (株)キーエンス プロダクションマネジメント部 物流管理グループ長 平成21年3月 (株)キーエンス プロダクションマネジメント部 購買グループ長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年10月 (株)キーエンス 事業支援部総務グループ長(現任)	(注)4	-
計						17

- (注) 1. 取締役山神理及び根本博史は社外取締役であります。  
2. 監査役豊田亘及び熊谷勉は社外監査役であります。  
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

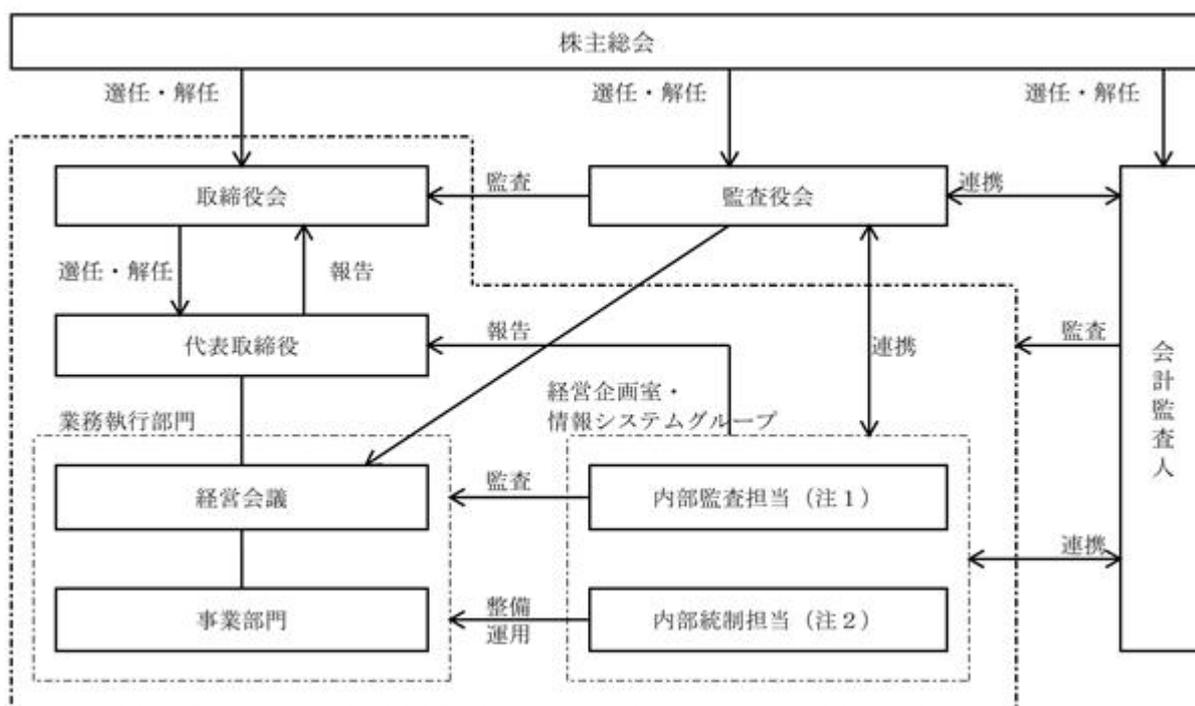
#### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社形態を採用しており、取締役会及び監査役会により、取締役の業務執行について、監視及び監督を行っています。

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則月1回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を開催し法令等に定める重要事項のほか、経営に係わる重要な意思決定を行っています。また、業務執行に係わる重要事項については取締役5名、常勤監査役1名で構成される経営会議において審議・決定いたします。監査役会は、社外監査役2名で構成されており、原則月1回開催し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めています。監査役は取締役会その他経営会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っています。

当社取締役は、その任期を1年間とし、その選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議案は、累積投票によらない旨を定款にて定めており、毎年定時株主総会にて株主による選任を受けております。

当社の企業統治の体制の概要図は以下のとおりであります。



(注1) 内部監査担当は、経営企画室内にあり、業務執行部門から独立し、当該業務執行部門に対し直接の権限や責任を負わない状況を確認している。

(注2) 内部統制担当は、経営企画室内にあり、業務執行部門から独立し、当該業務執行部門に対し直接の権限や責任を負わない状況を確認しつつ、内部統制の適切な整備・運用を常時推進している。

#### ・当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を含む取締役会及び社外監査役を含む監査役会を設置しております。

社外取締役及び社外監査役はともに、取締役会等の重要な会議への出席や発言、議事録及び決裁書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たせると考えております。このように会社から独立した立場の社外取締役及び社外監査役の中立的な監視機能を当社の合理的な経営判断及び経営の透明性の確保に活かすことで、ガバナンスの実効性の確保が図られると考え、現状において最善と判断しております。

#### ・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

経営企画室内の内部監査担当者が中心となり、監査役及び会計監査人と連携を取って全社的な内部監査を定期的実施しております。また、コンプライアンス・マニュアルの整備や全社におけるコンプライアンスへの取組状況等を定期的に検証し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

事業リスクに対しては、取締役を中心に社内外の各種情報を速やかに把握することで迅速かつ確な対応を行うよう努めております。

- ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制整備の状況  
当社に子会社管理を行う部門を設置し、関係会社管理規程や委託業務管理規程等により子会社を管理するほか、必要に応じて、当社取締役又は使用人を子会社に派遣するなどして、業務の適性を確保しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

経営企画室内1名及び情報システムグループ1名を中心として内部監査業務を担い、監査役との連携を図ることにより、内部統制における監査機能を充実させております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、いずれも社外監査役であります。監査役は、監査計画を策定し、監査役会を原則毎月1回開催しております。また、取締役会などの重要会議に出席するほか、代表取締役との会合を定期的で開催し、コンプライアンスへの取組状況及び内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況を定期的に把握しております。また、内部監査担当、会計監査人等からの報告や意見交換を行うことにより、情報の共有と監査効率の向上に努め、連携して監査の実効性を高めております。

#### 会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツを監査人に選任しており、同監査法人の会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 茂木浩之  
指定有限責任社員 業務執行社員 美久羅和美

当社の会計監査業務は上記2名を含む公認会計士及び補助者によって行われております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社とは特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任し、経営の意思決定機能をもつ取締役会に対し、中立的な立場から有益な監督及び監査を行える体制を整備し経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスの観点から、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための社外役員選任基準規程を定めており、その選任に際しては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等も参考とし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを前提に選任しております。

社外取締役の山神理氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびに高い法令遵守の精神を有しておられることから、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと期待し、選任しております。当社と山神理氏との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと考えております。

根本博史氏は、公認会計士としての長年の経験や財務・会計を含む幅広い知見を有していることから、多角的な視点から有益なアドバイスをいただけるものと期待し選任しております。当社と根本博史氏との間に利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと考えております。

社外監査役の豊田亘氏は、当社事業と関連の高い分野における豊富な経験や識見を有しており、また、熊谷勉氏は、豊富な経理経験や常勤監査役の経験を有しており、いずれも客観的かつ専門的知識に基づく監督・監査が果たされるものと考えております。なお熊谷勉氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はなく、独立性は十分に確保されていると考えております。

- ・社外役員との間で締結している責任限定契約の概要

当社は各社外役員と、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各社外役員の損害賠償責任の限度額は、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### 役員報酬の内容

- イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	57,536	57,536	-	5
社外役員	16,260	16,260	-	4

(注) 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。

- ロ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ハ．役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬は株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

また、役員報酬の内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。

これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、報酬等の額を決定しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株式の保有状況

##### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 54,435千円

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

##### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	37,900	25,809	取引金融機関
(株)徳島健康科学総合センター	600	14,156	業界動向の把握のため
(株)百十四銀行	20,500	8,138	取引金融機関
スパークス・グループ(株)	16,400	3,575	業界動向の把握のため
萩原電気(株)	2,500	4,577	業界動向の把握のため
(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	1,863	業界動向の把握のため
(株)アイ・オー・データ機器	2,900	1,829	業界動向の把握のため
(株)エディオン	1,000	904	業界動向の把握のため
ヴィジョネア(株)	135	0	業界動向の把握のため
(株)ウェブアイ	250	0	業界動向の把握のため
阿波電子情報(株)	100	0	業界動向の把握のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	37,900	20,655	取引金融機関
(株)徳島健康科学総合センター	600	14,156	業界動向の把握のため
(株)百十四銀行	20,500	6,478	取引金融機関
スパークス・グループ(株)	16,400	3,739	業界動向の把握のため
萩原電気(株)	2,500	4,867	業界動向の把握のため
(株)システムソリューションセン ターとちぎ	200	1,863	業界動向の把握のため
(株)アイ・オー・データ機器	2,900	1,821	業界動向の把握のため
(株)エディオン	1,000	854	業界動向の把握のため
ヴィジョネア(株)	135	0	業界動向の把握のため
(株)ウェブアイ	250	0	業界動向の把握のため
阿波電子情報(株)	100	0	業界動向の把握のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当する投資株式は保有しておりません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、交渉の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び第35期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の改正及び新設等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、社外研修への参加や最新の専門書籍等による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,546,958	8,828,469
受取手形及び売掛金	3,202,266	3,022,234
有価証券	9,228,000	14,365,306
商品及び製品	298,103	363,688
原材料及び貯蔵品	635,779	383,972
前払費用	651,780	551,064
繰延税金資産	166,000	247,000
その他	232,615	259,825
貸倒引当金	16,399	20,788
流動資産合計	24,945,105	28,000,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,405,798	1 9,424,104
工具、器具及び備品	1,559,186	1,569,129
土地	1 3,569,077	1 3,569,077
その他	29,400	6,240
減価償却累計額	7,656,554	7,797,935
有形固定資産合計	6,906,907	6,770,616
無形固定資産		
ソフトウェア	728,795	1,048,313
ソフトウェア仮勘定	199,140	338,228
その他	1,539	1,268
無形固定資産合計	929,475	1,387,810
投資その他の資産		
投資有価証券	77,260	58,427
その他	433,872	434,780
貸倒引当金	95,102	95,102
投資その他の資産合計	416,030	398,105
固定資産合計	8,252,413	8,556,532
資産合計	33,197,518	36,557,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	393,902	460,637
未払金	1,047,624	2,124,221
未払法人税等	987,623	755,530
前受収益	1,121,304	1,109,608
賞与引当金	416,354	416,226
返品調整引当金	559,977	720,825
その他	745,369	516,306
流動負債合計	5,272,156	6,103,356
固定負債		
繰延税金負債	4,943	2,576
退職給付に係る負債	284,882	221,443
その他	63,406	47,586
固定負債合計	353,232	271,606
負債合計	5,625,388	6,374,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	5,347,526	7,837,638
自己株式	553	553
株主資本合計	27,787,460	30,277,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,342	5,837
為替換算調整勘定	194,647	122,130
退職給付に係る調整累計額	31,024	21,062
その他の包括利益累計額合計	215,330	95,230
純資産合計	27,572,130	30,182,342
負債純資産合計	33,197,518	36,557,305

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,417,931	17,183,205
売上原価	15,475,235	15,020,822
売上総利益	11,942,695	12,162,382
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,552,615	1,941,531
従業員給料及び手当	1,674,836	1,629,668
賞与引当金繰入額	194,475	210,190
退職給付費用	33,110	62,613
研究開発費	3 1,281,688	3 1,412,133
業務委託費	734,862	641,679
減価償却費	77,505	58,799
その他	2 2,144,370	2 2,240,800
販売費及び一般管理費合計	7,693,467	8,197,417
営業利益	4,249,228	3,964,964
営業外収益		
受取利息	60,379	82,130
為替差益	73,675	-
受取賃貸料	132,128	112,050
その他	47,093	27,406
営業外収益合計	313,277	221,587
営業外費用		
為替差損	-	79,101
賃貸費用	48,755	18,467
その他	15,799	18,734
営業外費用合計	64,554	116,304
経常利益	4,497,951	4,070,247
特別利益		
固定資産売却益	4 6,826	-
投資有価証券売却益	3,008	-
特別利益合計	9,835	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,730	-
その他	43	-
特別損失合計	2,773	-
税金等調整前当期純利益	4,505,012	4,070,247
法人税、住民税及び事業税	1,654,773	1,468,462
法人税等調整額	62,000	81,000
法人税等合計	1,592,773	1,387,462
当期純利益	2,912,238	2,682,785
親会社株主に帰属する当期純利益	2,912,238	2,682,785

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,912,238	2,682,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	4,504
為替換算調整勘定	17,116	72,516
退職給付に係る調整額	1,571	52,087
その他の包括利益合計	1 14,815	1 120,099
包括利益	2,897,423	2,802,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,897,423	2,802,885
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	2,490,852	553	24,930,787
会計方針の変更による累積的影響額			55,565		55,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,146,515	12,293,972	2,435,287	553	24,875,221
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,912,238		2,912,238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,912,238	-	2,912,238
当期末残高	10,146,515	12,293,972	5,347,526	553	27,787,460

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,612	177,530	32,595	200,514	24,730,272
会計方針の変更による累積的影響額					55,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,612	177,530	32,595	200,514	24,674,707
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					2,912,238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	730	17,116	1,571	14,815	14,815
当期変動額合計	730	17,116	1,571	14,815	2,897,423
当期末残高	10,342	194,647	31,024	215,330	27,572,130

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	5,347,526	553	27,787,460
当期変動額					
剰余金の配当			192,672		192,672
親会社株主に帰属する当期純利益			2,682,785		2,682,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,490,112	-	2,490,112
当期末残高	10,146,515	12,293,972	7,837,638	553	30,277,572

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,342	194,647	31,024	215,330	27,572,130
当期変動額					
剰余金の配当					192,672
親会社株主に帰属する当期純利益					2,682,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,504	72,516	52,087	120,099	120,099
当期変動額合計	4,504	72,516	52,087	120,099	2,610,212
当期末残高	5,837	122,130	21,062	95,230	30,182,342

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,505,012	4,070,247
減価償却費	944,172	1,048,271
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,509	160,847
固定資産除売却損益(は益)	6,826	-
受取利息及び受取配当金	61,078	82,956
為替差損益(は益)	73,675	79,101
売上債権の増減額(は増加)	459,991	175,673
たな卸資産の増減額(は増加)	51,232	186,222
仕入債務の増減額(は減少)	253,488	66,729
未払金の増減額(は減少)	470,275	1,082,110
前受収益の増減額(は減少)	251,576	22,026
前払費用の増減額(は増加)	173,799	100,362
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,064	11,351
その他	418,625	192,586
小計	5,797,047	6,660,647
利息及び配当金の受取額	52,802	84,037
法人税等の支払額	1,710,815	1,730,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139,034	5,014,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	191,556
有価証券の取得による支出	10,228,000	14,590,333
有価証券の償還による収入	6,900,000	9,450,000
有形固定資産の取得による支出	28,243	55,867
無形固定資産の取得による支出	991,758	1,320,215
差入保証金の差入による支出	14,017	27,583
差入保証金の回収による収入	7,680	9,468
投資有価証券の売却による収入	14,181	13,700
その他	7,694	5,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,347,851	6,717,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,466	2,207
配当金の支払額	-	191,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,466	193,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,371	12,897
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,911	1,910,045
現金及び現金同等物の期首残高	5,126,870	4,946,958
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,946,958	1 3,036,913

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

JustSystems Canada Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合への出資

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(18ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績率に基づく返品見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,855,063千円	2,754,820千円
土地	3,409,893	3,409,893
計	6,264,956	6,164,713

当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。連結会計年度末現在、対応債務はありません。

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	186,305千円	162,039千円

2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売促進費	590,666千円	616,801千円
賃借料	233,550	227,786
従業員賞与	229,650	275,753
旅費交通費	135,825	122,117
公租公課	123,568	161,708
荷造発送費	148,927	156,743

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,281,688千円	1,412,133千円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
ネットワーク情報資産	6,826千円	-
計	6,826千円	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,359千円	6,871千円
組替調整額	3,008	-
税効果調整前	350	6,871
税効果額	379	2,367
その他有価証券評価差額金	730	4,504
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,116	72,516
組替調整額	-	-
税効果調整前	17,116	72,516
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	17,116	72,516
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	723	26,242
組替調整額	847	25,844
税効果調整前	1,571	52,087
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	1,571	52,087
その他の包括利益合計	14,815	120,099

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,224,800	-	-	64,224,800
合計	64,224,800	-	-	64,224,800
自己株式				
普通株式	483	-	-	483
合計	483	-	-	483

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	64,224,800	-	-	64,224,800
合計	64,224,800	-	-	64,224,800
自己株式				
普通株式	483	-	-	483
合計	483	-	-	483

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	192	3	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,546,958千円	8,828,469千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,600,000	5,791,556
現金及び現金同等物	4,946,958	3,036,913

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ネットワーク機器及び事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	23,093	16,018
1年超	6,769	69,896
合計	29,862	85,914

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、主として満期保有目的の債券及び信託受益権であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、満期が1年以内の商品に限定し、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,546,958	10,546,958	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,202,266	3,202,266	-
(3) 有価証券	9,228,000	9,228,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	44,835	44,835	-
資産計	23,022,060	23,022,060	-
(5) 買掛金	393,902	393,902	-
(6) 未払金	1,047,624	1,047,624	-
(7) 未払法人税等	987,623	987,623	-
負債計	2,429,150	2,429,150	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,828,469	8,828,469	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,022,234	3,022,234	-
(3) 有価証券	14,365,306	14,365,306	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	38,415	38,415	-
資産計	26,254,425	26,254,425	-
(5) 買掛金	460,637	460,637	-
(6) 未払金	2,124,221	2,124,221	-
(7) 未払法人税等	755,530	755,530	-
負債計	3,340,388	3,340,388	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金 及び (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	32,425	20,011

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について2,730千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,546,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,202,266	-	-	-
有価証券	9,228,000	-	-	-
合計	22,977,225	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,828,469	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,022,234	-	-	-
有価証券	14,365,306	-	-	-
合計	26,216,010	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	9,228,000	9,228,000	-
	小計	9,228,000	9,228,000	-
合計		9,228,000	9,228,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,787,306	1,787,306	-
	その他	12,578,000	12,578,000	-
	小計	14,365,306	14,365,306	-
合計		14,365,306	14,365,306	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,835	30,589	14,245
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	44,835	30,589	14,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44,835	30,589	14,245

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,937	23,127	8,810
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	31,937	23,127	8,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,478	7,462	984
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,478	7,462	984
合計		38,415	30,589	7,826

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,144	3,008	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,144	3,008	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、従業員の退職給付に充てるため確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社については確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	656,135千円	705,979千円
会計方針の変更による累積的影響額	55,565	-
会計方針の変更を反映した期首残高	711,701	705,979
勤務費用	42,190	46,691
利息費用	4,198	4,143
数理計算上の差異の発生額	1,511	24,834
退職給付の支払額	50,599	65,003
退職給付債務の期末残高	705,979	666,977

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	384,183千円	421,096千円
期待運用収益	5,762	5,053
数理計算上の差異の発生額	788	1,408
事業主からの拠出額	81,504	80,783
退職給付の支払額	49,565	62,807
年金資産の期末残高	421,096	445,533

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	690,623千円	644,841千円
年金資産	421,096	445,533
	269,526	199,307
非積立型制度の退職給付債務	15,356	22,136
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	284,882	221,443
退職給付に係る負債	284,882	221,443
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	284,882	221,443

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	42,190千円	46,691千円
利息費用	4,198	4,143
期待運用収益	5,762	5,053
数理計算上の差異の費用処理額	847	25,844
その他	11,883	25,600
確定給付制度に係る退職給付費用	53,358	97,228

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	1,571千円	52,087千円
合計	1,571	52,087

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	31,024千円	21,062千円
合計	31,024	21,062

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産から受ける現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,238千円、当連結会計年度4,659千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	137,813千円	128,447千円
返品調整引当金	185,352	222,446
たな卸資産	60,224	43,724
その他	253,533	248,466
繰延税金資産小計	636,923	643,085
評価性引当額	470,923	396,085
繰延税金資産合計	166,000	247,000
(固定の部)		
繰延税金資産		
無形固定資産	280,168	227,256
繰越欠損金	243,448	167,201
退職給付に係る負債	74,161	50,429
有形固定資産	44,324	42,142
その他	63,629	61,147
繰延税金資産小計	705,732	548,177
評価性引当額	705,732	548,177
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,943	2,576
繰延税金負債合計	4,943	2,576
繰延税金負債の純額	4,943	2,576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額	0.5	3.0
試験研究費税額控除	2.6	3.8
決算訂正による影響額	2.3	7.3
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	34.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は11,845千円、繰延税金負債の金額は154千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,845千円、その他有価証券評価差額金が154千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
ソフトバンクコマース&サービス株式会社	3,629,741
ダイワボウ情報システム株式会社	2,274,836

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
ソフトバンクコマース&サービス株式会社	2,949,253
ダイワボウ情報システム株式会社	2,427,039

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	429.31円	469.95円
1株当たり当期純利益金額	45.34円	41.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,912,238	2,682,785
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	2,912,238	2,682,785
普通株式の期中平均株式数（株）	64,224,317	64,224,317

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,207	655	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	682	27	-	平成29年4月 ~ 29年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,889	682	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	27	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,789,565	8,521,938	12,173,453	17,183,205
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,049,459	2,570,544	3,502,219	4,070,247
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	844,251	1,704,437	2,503,394	2,682,785
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.15	26.54	38.98	41.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.15	13.39	12.44	2.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,429,824	8,748,799
受取手形	20,201	3,335
売掛金	3,130,358	2,990,970
有価証券	9,228,000	14,365,306
商品及び製品	298,103	363,688
原材料及び貯蔵品	635,779	383,972
前払費用	647,589	546,643
繰延税金資産	166,000	247,000
未収入金	133,805	84,484
前払金	46,947	52,236
その他	51,655	122,941
貸倒引当金	15,451	20,150
流動資産合計	24,772,814	27,889,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,097,409	2,976,529
構築物	145,646	133,156
工具、器具及び備品	89,834	83,656
土地	3,569,077	3,569,077
リース資産	2,752	650
有形固定資産合計	6,904,720	6,763,069
無形固定資産		
ソフトウェア	673,687	997,382
ソフトウェア仮勘定	199,140	338,228
無形固定資産合計	872,828	1,335,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	77,260	58,427
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	922,770	650,925
長期前払費用	21,366	13,225
差入保証金	218,235	227,577
その他	190,804	190,804
貸倒引当金	95,102	95,102
投資その他の資産合計	1,335,335	1,045,857
固定資産合計	9,112,884	9,144,538
資産合計	33,885,699	37,033,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,718	459,544
未払金	1,047,624	2,124,221
未払費用	302,434	294,162
未払法人税等	987,623	755,530
未払消費税等	388,748	172,343
前受収益	998,755	987,074
賞与引当金	416,354	416,226
返品調整引当金	559,977	720,825
その他	37,319	31,963
流動負債合計	5,132,557	5,961,890
固定負債		
繰延税金負債	4,943	2,576
退職給付引当金	253,858	242,506
関係会社事業損失引当金	930,000	700,000
その他	34,903	25,101
固定負債合計	1,223,705	970,183
負債合計	6,356,262	6,932,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金		
資本準備金	5,355,754	5,355,754
その他資本剰余金	6,938,218	6,938,218
資本剰余金合計	12,293,972	12,293,972
利益剰余金		
利益準備金	-	19,267
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,079,160	7,636,653
利益剰余金合計	5,079,160	7,655,920
自己株式	553	553
株主資本合計	27,519,094	30,095,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,342	5,837
評価・換算差額等合計	10,342	5,837
純資産合計	27,529,436	30,101,691
負債純資産合計	33,885,699	37,033,766

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高	17,108,589	16,875,484
売上原価		
売上原価	5,422,323	4,970,815
売上総利益	11,686,266	11,904,668
販売費及び一般管理費	2,757,964	2,808,858
営業利益	4,106,301	3,815,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	173,487	191,175
為替差益	82,122	-
受取賃貸料	132,128	112,050
その他	46,388	25,853
営業外収益合計	334,127	229,078
営業外費用		
為替差損	-	81,418
賃貸費用	48,755	18,467
その他	15,799	18,734
営業外費用合計	64,554	118,620
経常利益	4,375,874	3,926,268
特別利益		
固定資産売却益	36,826	-
投資有価証券売却益	3,008	-
関係会社事業損失引当金戻入額	435,600	423,000
特別利益合計	365,835	230,000
特別損失		
投資有価証券評価損	2,730	-
その他	43	-
特別損失合計	2,773	-
税引前当期純利益	4,738,935	4,156,268
法人税、住民税及び事業税	1,653,884	1,467,835
法人税等調整額	62,000	81,000
法人税等合計	1,591,884	1,386,835
当期純利益	3,147,051	2,769,432

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,765,927	38.8		1,388,671	35.6
労務費							
1. 給料手当及び賞与		858,378			756,626		
2. 賞与引当金繰入額		134,882			117,714		
3. 退職給付費用		12,308			19,776		
4. その他		175,806	1,181,375	26.0	168,449	1,062,567	27.2
経費							
1. 外注加工費		640,495			582,275		
2. 減価償却費		82,108			80,152		
3. 賃借料		73,234			69,707		
4. その他		805,214	1,601,051	35.2	719,530	1,451,665	37.2
当期総製造費用			4,548,354	100.0		3,902,904	100.0
仕掛品期首たな卸高			-			-	
計			4,548,354			3,902,904	
他勘定振替高	1		944,114			1,226,176	
仕掛品期末たな卸高			-			-	
当期製品製造原価	2		3,604,239			2,676,728	

原価計算の方法

パッケージソフトは組別総合原価計算を採用しており、ソフトウェア制作費は個別原価計算を採用しております。

- 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定(千円)	944,114	1,226,176
合計(千円)	944,114	1,226,176

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期製品製造原価(千円)	3,604,239	2,676,728
商品及び製品期首たな卸高(千円)	311,375	298,103
当期商品仕入高(千円)	936,538	1,220,240
合計(千円)	4,852,154	4,195,073
他勘定振替高(千円)	233,582	<u>56,892</u>
商品及び製品期末たな卸高(千円)	298,103	363,688
ソフトウェア償却費(千円)	<u>677,208</u>	<u>798,738</u>
支払ロイヤリティ(千円)	424,647	397,584
売上原価(千円)	<u>5,422,323</u>	<u>4,970,815</u>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	-	1,987,674	1,987,674	553	24,427,608
会計方針の変更による累積的影響額						55,565	55,565		55,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	-	1,932,109	1,932,109	553	24,372,043
当期変動額									
当期純利益						3,147,051	3,147,051		3,147,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,147,051	3,147,051	-	3,147,051
当期末残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	-	5,079,160	5,079,160	553	27,519,094

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,612	9,612	24,437,221
会計方針の変更による累積的影響額			55,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,612	9,612	24,381,655
当期変動額			
当期純利益			3,147,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	730	730	730
当期変動額合計	730	730	3,147,781
当期末残高	10,342	10,342	27,529,436

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	-	5,079,160	5,079,160	553	27,519,094	
当期変動額										
剰余金の配当					19,267	211,940	192,672		192,672	
当期純利益						2,769,432	2,769,432		2,769,432	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	19,267	2,557,492	2,576,759	-	2,576,759	
当期末残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	19,267	7,636,653	7,655,920	553	30,095,854	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,342	10,342	27,529,436
当期変動額			
剰余金の配当			192,672
当期純利益			2,769,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,504	4,504	4,504
当期変動額合計	4,504	4,504	2,572,254
当期末残高	5,837	5,837	30,101,691

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合への出資

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料(主要材料)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料(副材料)、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、ソフトウェアの見込販売可能期間(18ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績率に基づく返品見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため当社が負担するものと見込まれる金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。事業年度末現在、対応債務はありません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,855,063千円	2,754,820千円
土地	3,409,893	3,409,893
計	6,264,956	6,164,713

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	2,162千円
営業取引以外	12,419	8,222

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,545,887千円	1,933,044千円
従業員給料及び手当	1,629,456	1,590,510
研究開発費	1,281,688	1,412,133
賞与引当金繰入額	194,475	210,190
貸倒引当金繰入額	14,060	18,548
減価償却費	75,878	57,348
退職給付費用	33,110	62,613

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ネットワーク情報資産	6,826千円	- 千円
計	6,826	-

4 関係会社事業損失引当金戻入額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社の財務状況の改善が認められたことによるもの	356,000千円	230,000千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	137,813千円	128,447千円
未払事業税・事業所税	81,209	65,350
たな卸資産	60,224	43,724
返品調整引当金	185,352	222,446
その他	125,774	145,411
繰延税金資産小計	590,373	605,380
評価性引当額	424,373	358,380
繰延税金資産合計	166,000	247,000
(固定の部)		
繰延税金資産		
無形固定資産	267,196	217,079
退職給付引当金	64,127	57,241
関係会社事業損失引当金	300,762	214,340
有形固定資産	44,324	42,142
投資有価証券評価損	17,549	21,220
貸倒引当金繰入超過額	30,756	29,120
その他	15,324	17,195
繰延税金資産小計	740,041	598,339
評価性引当額	740,041	598,339
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,943	2,576
繰延税金負債合計	4,943	2,576
繰延税金負債の純額	4,943	2,576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額	2.2	3.8
試験研究費税額控除	2.5	3.7
決算訂正による影響額	2.2	7.2
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	33.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は11,845千円、繰延税金負債の金額は154千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,845千円、その他有価証券評価差額金が154千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,097,409	16,511	-	137,390	2,976,529	5,380,673
構築物	145,646	1,850	-	14,341	133,156	933,137
工具、器具及び備品	89,834	30,206	195	36,189	83,656	1,436,309
土地	3,569,077	-	-	-	3,569,077	-
リース資産	2,752	-	-	2,102	650	5,590
有形固定資産計	6,904,720	48,568	195	190,024	6,763,069	7,755,711
無形固定資産						
ソフトウェア	<u>673,687</u>	1,129,677	-	<u>805,982</u>	<u>997,382</u>	-
ソフトウェア仮勘定	199,140	139,088	-	-	338,228	-
無形固定資産計	<u>872,828</u>	1,268,765	-	<u>805,982</u>	<u>1,335,611</u>	-
長期前払費用	47,938 (26,571)	20,553	35,956	2,897	29,637 (16,412)	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 主として社内利用ソフトウェア開発費用振替額693,662千円であります。

2. 長期前払費用のうち、決算日後1年以内に費用となるものは、(内数)で記載しており、貸借対照表では流動資産の前払費用に含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	110,553	18,548	13,849	115,253
賞与引当金	416,354	416,226	416,354	416,226
返品調整引当金	<u>559,977</u>	<u>720,825</u>	<u>559,977</u>	<u>720,825</u>
関係会社事業損失引当金	930,000	-	230,000	700,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ページにて掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.justsystems.com/jp/just/pa.html">http://www.justsystems.com/jp/just/pa.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書。

平成28年2月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月14日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して、平成28年6月23日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月14日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      茂木 浩之      印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      美久羅 和美      印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して、平成28年6月23日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。